



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月29日

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3790

URL <http://www.nos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 尾崎 嵩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 会長室長 (氏名) 和田 文代 (TEL) 03(5649)6201

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 平成22年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,345	△17.4	△62	—	△50	—	△33	—
21年12月期第2四半期	5,260	△15.6	166	△20.1	183	△15.4	99	△14.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△15	85	—	—
21年12月期第2四半期	47	57	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	4,769	2,317	48.6	1,108	21			
21年12月期	4,982	2,413	48.4	1,154	37			

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,317百万円 21年12月期 2,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	30	00	—	—	30	00	60	00
22年12月期	—	—	15	00						
22年12月期(予想)					—	—	15	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,510	△5.4	210	△13.7	230	△15.3	125	△15.4	59	79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	2,091,000株	21年12月期	2,091,000株
22年12月期 2 Q	190株	21年12月期	190株
22年12月期 2 Q	2,090,810株	21年12月期 2 Q	2,090,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3ページ「【当四半期の業績等に関する定性的情報】（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策を背景に、企業収益の改善は継続しているものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が継続しました。国内IT市場におきましても、大手企業のIT投資は底打ちの兆しはあるものの、厳しいコスト削減要求が常態化しており、当社の主要顧客である中堅・中小企業ではIT投資の先送り・凍結が継続しております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の経営成績は、企業のIT投資の凍結、小型化、競争激化による価格下落の影響を大きく受け、情報サービス事業、システム販売事業ともに減収減益となりました。

当第2四半期累計期間の全体の売上高は43億45百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業利益1億66百万円）、経常損失は50百万円（前年同期は経常利益1億83百万円）、四半期純損失は33百万円（前年同期は四半期純利益99百万円）となりました。

〔事業分野別状況〕

エンタープライズアプリケーション・サービスは、案件の小型化、価格競争の激化による低収益化により、売上高は8億53百万円（前年同期比21.7%減）、売上総利益は2億18百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、高付加価値導入案件の減少と価格競争の激化により、売上高は4億11百万円（前年同期比29.5%減）、売上総利益は1億61百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

システムマネジメント・サービスは、競争激化による受託運用サービス価格の大幅下落により売上高は12億27百万円（前年同期比15.4%減）となり、外注原価の削減、要員配置の適正化による原価低減をはかったものの、売上総利益は2億82百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守単価下落、メーカー無償保証期間長期化の市場環境の中、保有契約高の減少もあり売上高は7億29百万円（前年同期比21.0%減）となり、保守拠点の統廃合によるコスト低減を推進するものの売上総利益は1億30百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は32億21百万円（前年同期比20.4%減）、売上総利益は7億93百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

システム販売事業は、お客様のIT投資抑制傾向の継続によるサーバー案件の不振や、案件の小口化で売上高は11億23百万円（前年同期比7.5%減）、となり、価格競争の激化による利幅縮小により売上総利益は1億29百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、2億12百万円減少し47億69百万円となりました。これは現金及び預金が24百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債については、前事業年度末と比較して、1億15百万円減少し24億52百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が62百万円、賞与引当金が18百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比較して、96百万円減少し23億17百万円となりました。これは利益剰余金が95百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が17百万円、投資活動により得られた資金が21百万円、財務活動により使用した資金が62百万円となり、当第2四半期会計期間末の資金は13億74百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失が41百万円、仕入債務の減少が62百万円あったものの売上債権の減少が1億38百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は21百万円（前年同期は、使用した資金8百万円）となりました。

これは、主に敷金保証金の回収による収入38百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は62百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額62百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました「平成21年12月期決算短信(非連結)」の業績予想について、第2四半期累計期間においては、未達となりましたが、大手顧客のIT投資再開による大型案件の受注や新規ビジネスの引き合いが増加していることから通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

受託開発ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来は、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は10,540千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ2,731千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,697	1,398,700
受取手形及び売掛金	1,138,299	1,276,942
商品及び製品	144,932	127,921
仕掛品	4,994	48,639
その他	261,445	249,957
貸倒引当金	△1,162	△1,048
流動資産合計	2,923,207	3,101,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510,929	524,598
その他(純額)	355,649	357,217
有形固定資産合計	866,579	881,816
無形固定資産		
ソフトウェア	40,921	36,826
その他	16,653	16,653
無形固定資産合計	57,574	53,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	482,793	474,451
その他	453,697	484,277
貸倒引当金	△13,885	△12,900
投資その他の資産合計	922,605	945,828
固定資産合計	1,846,759	1,881,125
資産合計	4,769,966	4,982,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,455	639,072
未払法人税等	18,749	18,800
賞与引当金	7,042	25,730
役員賞与引当金	—	5,712
その他	654,182	693,566
流動負債合計	1,256,429	1,382,880
固定負債		
退職給付引当金	1,124,473	1,105,801
その他	72,016	79,982
固定負債合計	1,196,489	1,185,783
負債合計	2,452,919	2,568,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	815,281	911,146
自己株式	△492	△492
株主資本合計	2,317,708	2,413,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△660	—
評価・換算差額等合計	△660	—
純資産合計	2,317,047	2,413,573
負債純資産合計	4,769,966	4,982,236

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,260,928	4,345,277
売上原価	3,938,182	3,422,743
売上総利益	1,322,745	922,534
販売費及び一般管理費	1,156,293	984,703
営業利益又は営業損失(△)	166,452	△62,168
営業外収益		
受取利息	1,020	571
受取配当金	—	64
受取手数料	2,404	2,148
負ののれん償却額	7,282	7,282
雑収入	6,585	2,409
営業外収益合計	17,292	12,476
営業外費用		
支払利息	—	303
雑支出	—	100
営業外費用合計	—	403
経常利益又は経常損失(△)	183,745	△50,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	648	—
投資有価証券受贈益	—	8,978
特別利益合計	648	8,978
特別損失		
固定資産除却損	41	50
賃貸借契約解約損	3,688	—
特別損失合計	3,729	50
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	180,663	△41,166
法人税、住民税及び事業税	72,103	9,408
法人税等調整額	9,096	△17,434
法人税等合計	81,200	△8,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,463	△33,140

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	180,663	△41,166
減価償却費	27,438	26,415
のれん償却額	3,498	—
負ののれん償却額	△7,282	△7,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,749	1,099
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,745	18,672
受取利息及び受取配当金	△1,020	△635
支払利息	—	303
投資有価証券受贈益	—	△8,978
売上債権の増減額(△は増加)	124,603	138,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,664	26,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,312	△62,616
未払金の増減額(△は減少)	△87,712	△8,304
前受収益の増減額(△は減少)	△18,105	67,084
その他	52,441	△129,527
小計	162,871	20,337
利息及び配当金の受取額	736	720
利息の支払額	—	△303
法人税等の支払額	△115,214	△3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,393	17,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,272	△3,465
その他	△1,793	25,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,065	21,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,404	△62,376
その他	—	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,404	△62,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,077	△24,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,519	1,398,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,523,442	1,374,697

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。